

平成 28 年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」 に基づく対応状況等に関する調査結果

【調査目的】

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（以下「高齢者虐待防止法」という。）に基づき、平成 28 年度の高齢者虐待の対応状況等を把握するため、調査を実施した。

【調査対象】

全国 1,741 市町村（特別区を含む。）及び 47 都道府県。

【平成 28 年度調査方法】

平成 28 年度中に新たに相談・通報があった事例や平成 27 年度中に相談・通報があったもののうち、平成 28 年度中に事実確認や対応を行った事例、市町村における高齢者虐待対応に関する体制整備の実施状況等について Excel ファイルの調査票を上記自治体へ配布し、回答を得たもの。

【留意事項】

割合（％）は四捨五入しているため、内訳の合計が 100％に合わない場合がある。

【調査結果概要】

1. 高齢者虐待判断件数等

（【 】内は添付資料：調査結果のページ番号）

高齢者虐待と認められた件数は、養介護施設従事者等（※1）によるものが平成 28 年度で 452 件であり、前年度より 44 件（10.8％）増加したのに対し、養護者（※2）によるものは 16,384 件であり、前年度より 408 件（2.6％）増加した。また、市町村への相談・通報件数は、養介護施設従事者等によるものが 1,723 件であり、前年度より 83 件（5.1％）増加したのに対し、養護者によるものは 27,940 件であり、前年度より 1,252 件（4.7％）増加した。

表 12、表 35、表 1、表 29

【2～6P、13～15P】

表1 高齢者虐待の判断件数、相談通報件数（平成27年度対比）

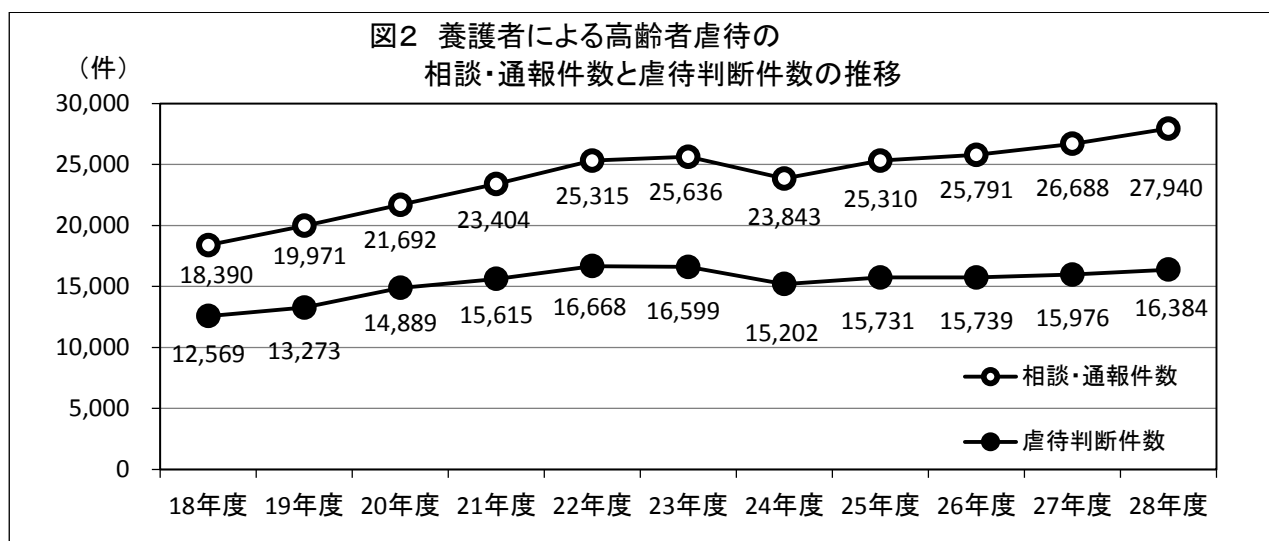
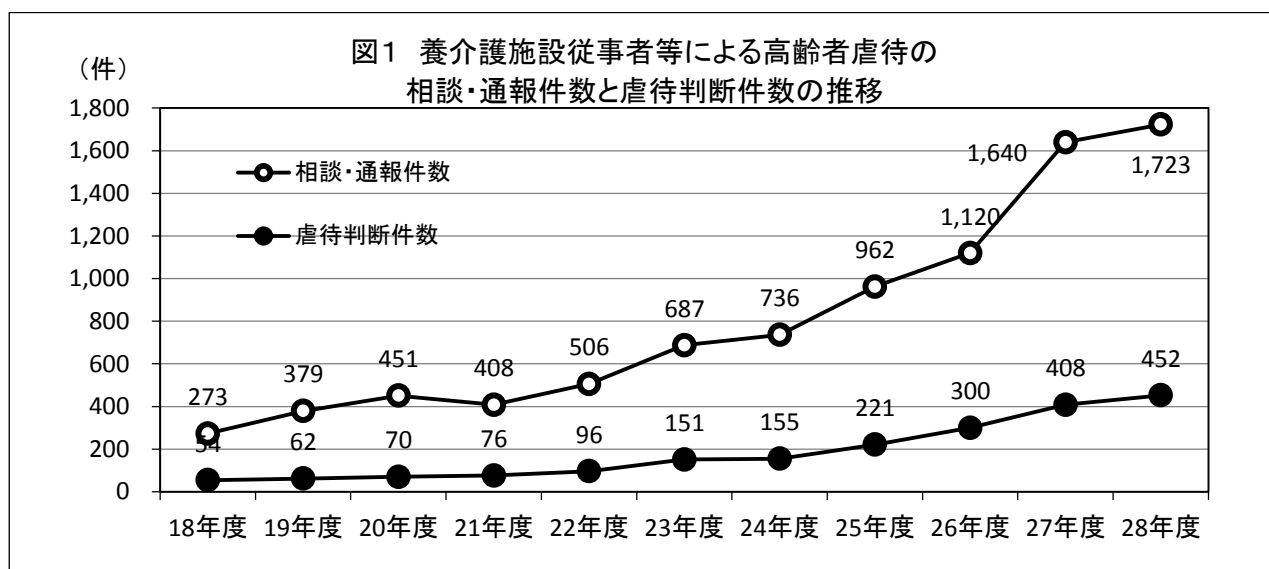
	養介護施設従事者等(※1)によるもの		養護者(※2)によるもの	
	虐待判断件数 (※3)	相談・通報件数 (※4)	虐待判断件数 (※3)	相談・通報件数 (※4)
28年度	452件	1,723件	16,384件	27,940件
27年度	408件	1,640件	15,976件	26,688件
増減 (増減率)	44件 (10.8%)	83件 (5.1%)	408件 (2.6%)	1,252件 (4.7%)

※1 介護老人福祉施設など養介護施設又は居宅サービス事業など養介護事業の業務に従事する者

※2 高齢者の世話をしている家族、親族、同居人等

※3 調査対象年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）に市町村等が虐待と判断した件数（施設従事者等による虐待においては、都道府県と市町村が共同で調査・判断した事例及び都道府県が直接受理し判断した事例を含む。）

※4 調査対象年度（同上）に市町村が相談・通報を受理した件数



2. 養介護施設従事者等による高齢者虐待

(1) 相談・通報者

相談・通報者 1,984 人（同一の事例に対し複数の相談・通報があった場合は、それぞれ重複して計上している。）のうち、「当該施設職員」が 464 人（23.4%）で最も多く、次いで「家族・親族」が 350 人（17.6%）であった。（複数回答）【2～3P】

(2) 事実確認の状況

相談・通報の受理から事実確認開始までの期間の中央値は 6 日であり、相談・通報の受理から虐待確認までの期間の中央値は 18 日であった。【3P】

(3) 虐待の発生要因（市町村の任意・自由記載を集計）

「教育・知識・介護技術等に関する問題」が 289 件（66.9%）で最も多く、次いで「職員のストレスや感情コントロールの問題」104 件（24.1%）、「倫理観や理念の欠如」54 件（12.5%）であった。（複数回答）【4P】

(4) 過去の指導等（市町村の任意・自由記載を集計）

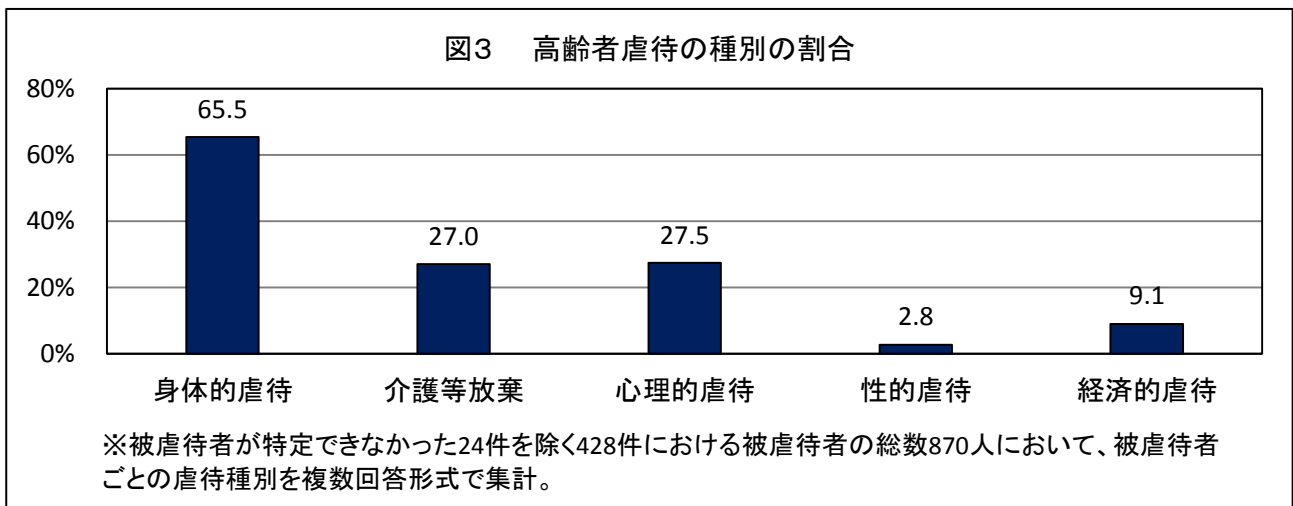
虐待の事実が認められた 452 件の施設・事業所のうち、117 件（25.9%）が過去何らかの指導等（虐待以外の事案に関する指導等を含む）を受けており、過去にも虐待事例が発生していたケースが 20 件あった。【4P】

(5) 虐待の事実が認められた施設・事業所の種別

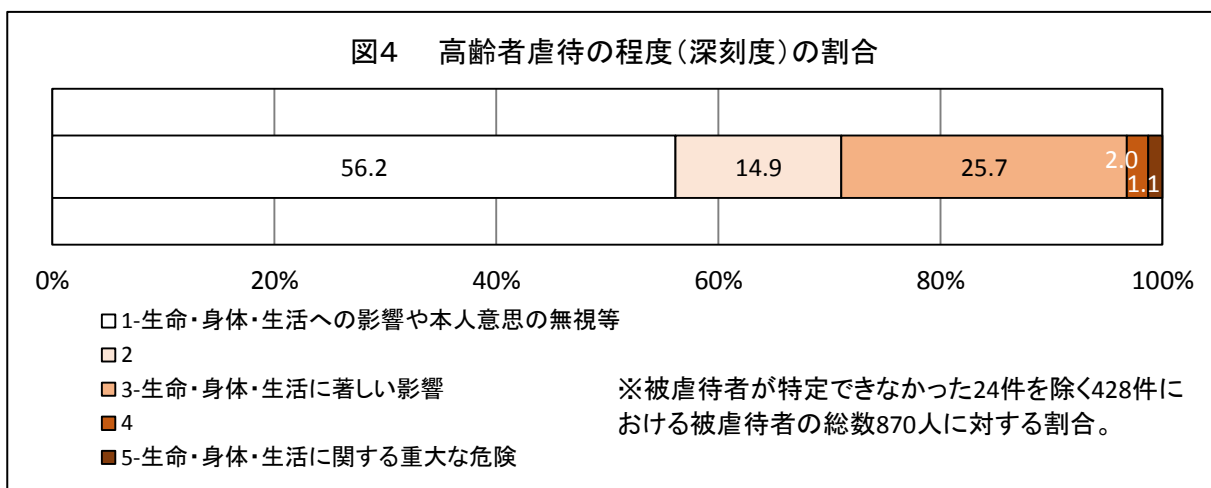
「特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）」が 124 件（27.4%）で最も多く、次いで「有料老人ホーム」120 件（26.5%）、「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）」66 件（14.6%）、「介護老人保健施設」52 件（11.5%）、であった。【6～7P】

(6) 虐待の内容

- 養介護施設従事者等による被虐待高齢者の総数 870 人のうち、虐待の種別では、「身体的虐待」が 570 人（65.5%）で最も多く、次いで「心理的虐待」239 人（27.5%）、「介護等放棄」235 人（27.0%）であった。（複数回答）図 3【7P】



- 虐待を受けた高齢者のうち、「身体拘束あり」は333人（38.3%）であった。【8P】
- 虐待の程度（深刻度）の割合では、5段階評価で最も軽い「1-生命・身体・生活への影響や本人意思の無視等」が489人（56.2%）である一方、最も重い「5-生命・身体・生活に関する重大な危険」は10人（1.1%）であった。【図4】【8P】
- 虐待による被虐待高齢者の死亡事例は0件であった。



(7) 被虐待高齢者の状況

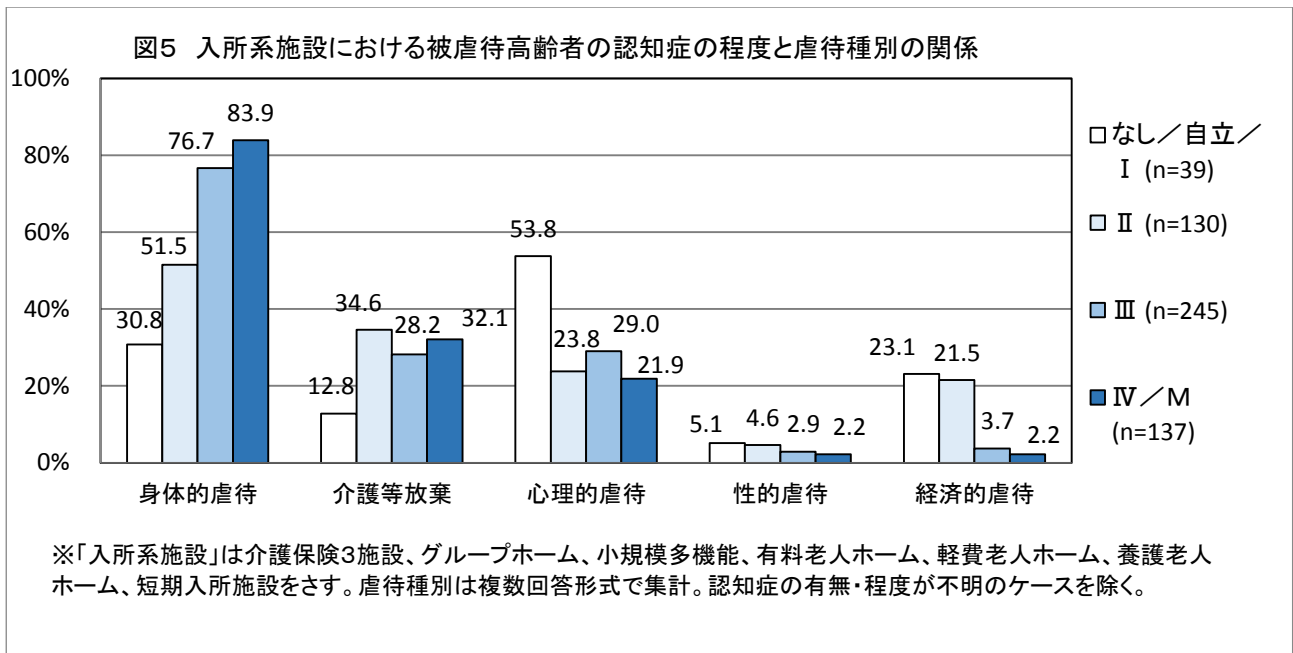
(単位：%)

- 被虐待高齢者は、総数870人のうち、女性が614人（70.6%）を占め、年齢は85～89歳が208人（23.9%）、80～84歳が175人（20.1%）であった。要介護度は3以上が637人（73.2%）を占めた。また、「認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上」は683人（78.5%）、「要介護認定者のうち障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）A以上」は565人（64.9%）であった。【8～10P】

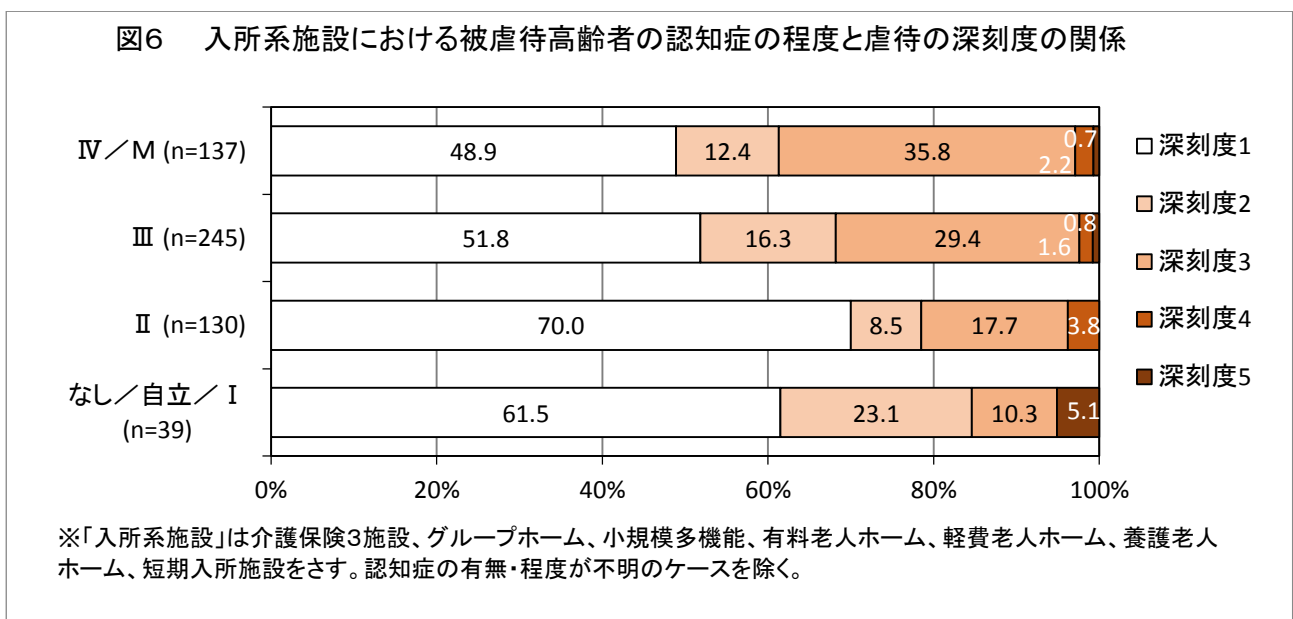
(認知症との関係)

- 入所系施設における被虐待高齢者の認知症の程度と虐待の種別の関係をみると、被虐待高齢者に認知症があり「自立度Ⅳ/M」の場合、身体的虐待を受ける割合が特に高い。《統計的有意差あり》【図5】【25P】

なお、居宅系事業所（訪問介護・通所介護・居宅介護支援等）の利用者（被虐待者）については、入所系施設の利用者（被虐待者）に比べて、状態が軽い者が多いため、入所系施設と同様の関係を見るための詳細な分析を行うに至らなかった。（「要介護度との関係」及び「寝たきり度との関係」においても同様）



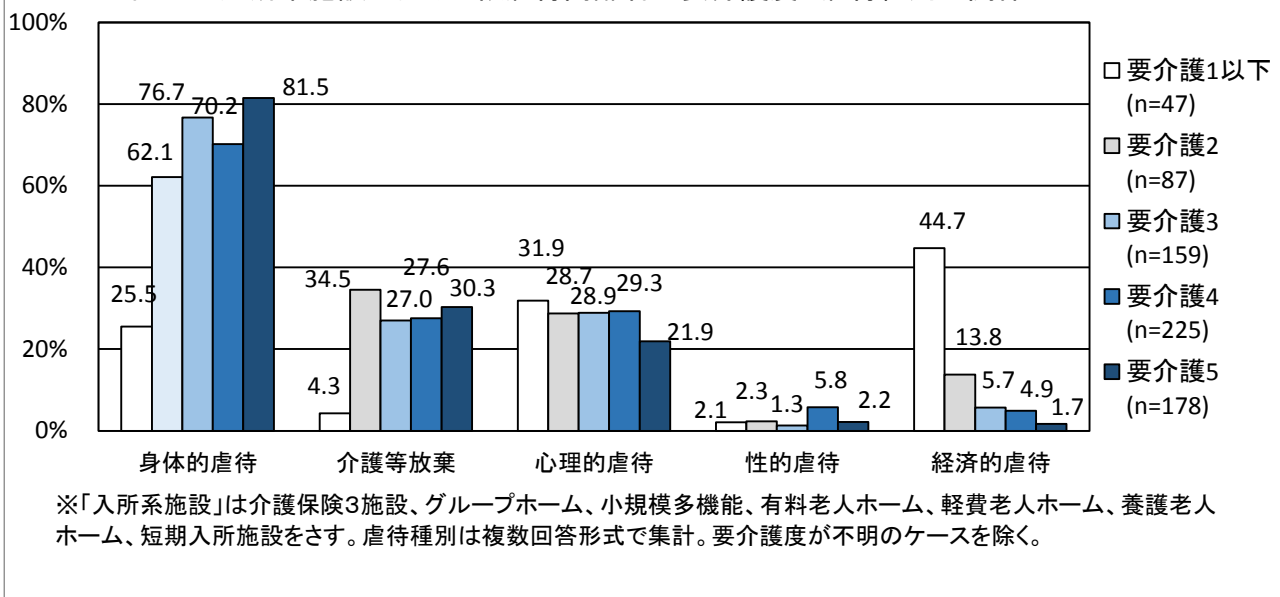
- 被虐待高齢者の「認知症の程度」と「虐待の程度（深刻度）」との関係を見ると、「自立度IV/M」の方が「なし/自立/I」より深刻度が高い傾向があった。《統計的有意差あり》[図6](#)



(要介護度との関係)

- 入所系施設における被虐待高齢者の「要介護度」と「虐待の種別」との関係を見ると「要介護2」以下において、身体的虐待を受ける割合が低かった。《統計的有意差あり》[図7](#)【25P】

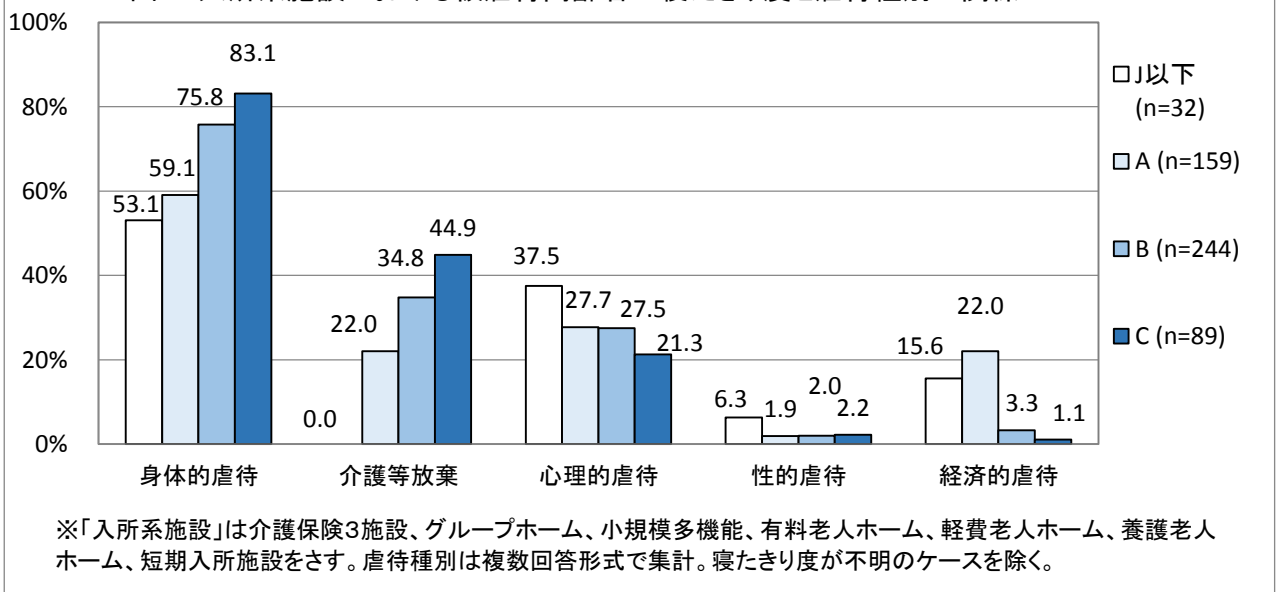
図7 入所系施設における被虐待高齢者の要介護度と虐待種別の関係



(寝たきり度との関係)

- 入所系施設における被虐待高齢者の「寝たきり度」と「虐待の種別」との関係を見ると「寝たきり度C」において、身体的虐待、介護等放棄を受ける割合が高く、心理的虐待を受ける割合が低かった。《統計的有意差あり》図8【26P】

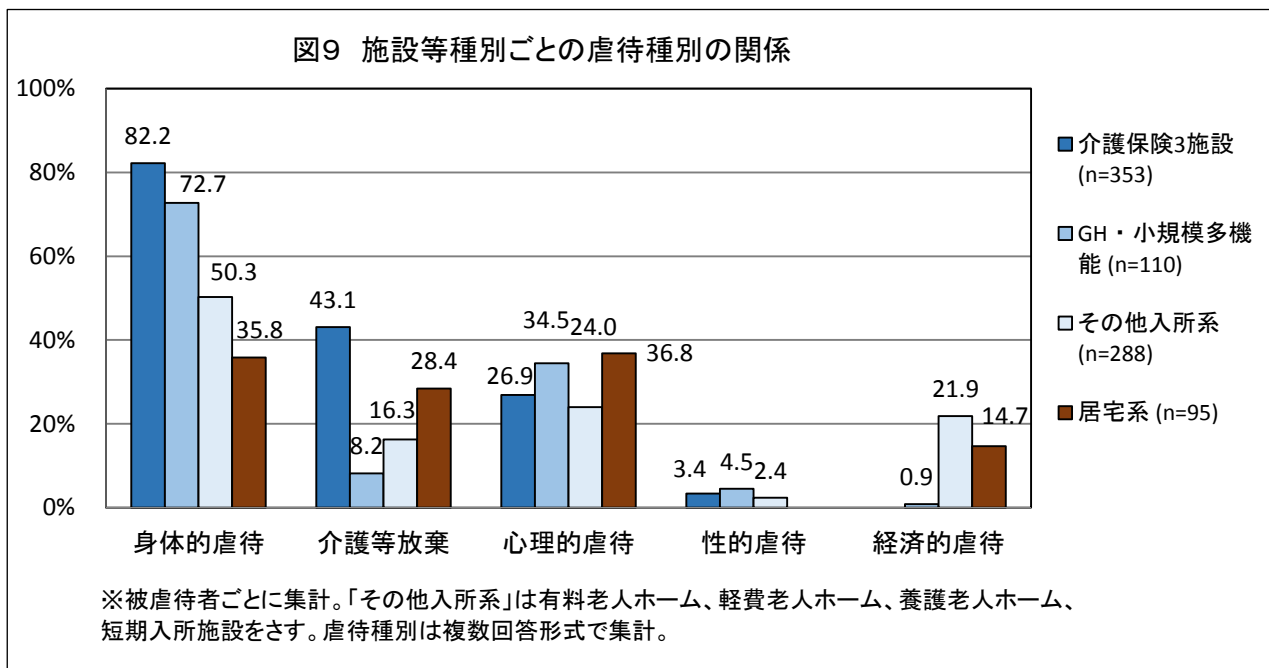
図8 入所系施設における被虐待高齢者の寝たきり度と虐待種別の関係



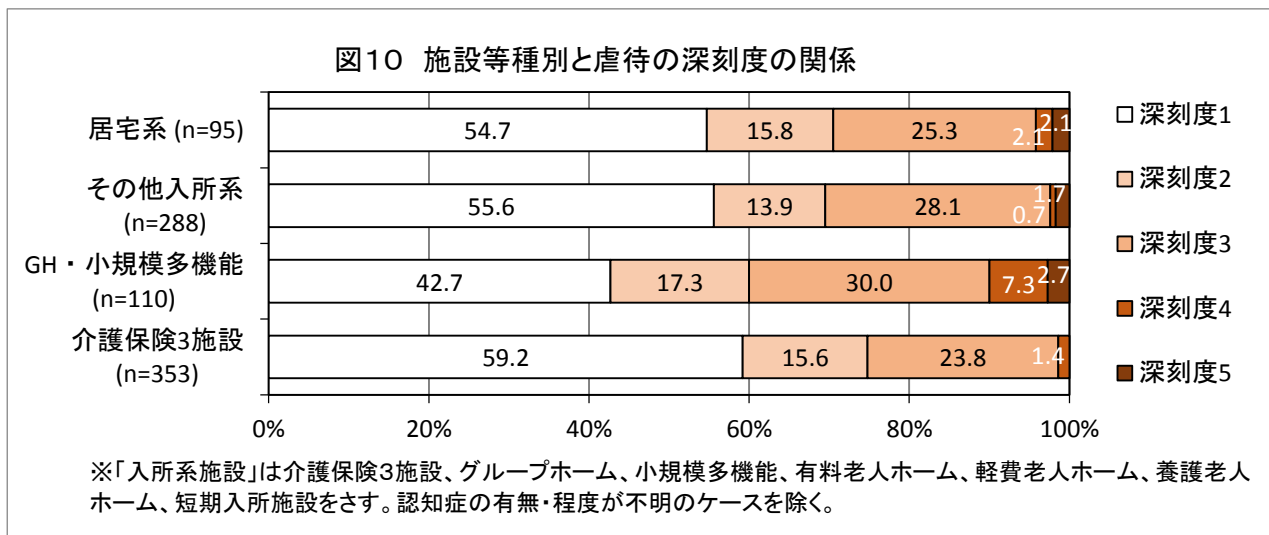
(施設種別との関係)

- 「介護保険3施設」では、「身体的虐待」、「介護等放棄」が含まれるケースが他の施設種別よりも高い。

- 「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）・小規模多機能型居宅介護等」、「居宅系」では、「心理的虐待」が含まれるケースが高い。
- 「その他入所系」では、「経済的虐待」が含まれるケースが他の施設種別よりも高い。《統計的有意差あり》**図9**【26P】



- 施設等種別と虐待の深刻度の関係を見ると、「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）・小規模多機能型居宅介護等」が他の施設種別より深刻度が高い傾向があった。《統計的有意差あり》**図10**



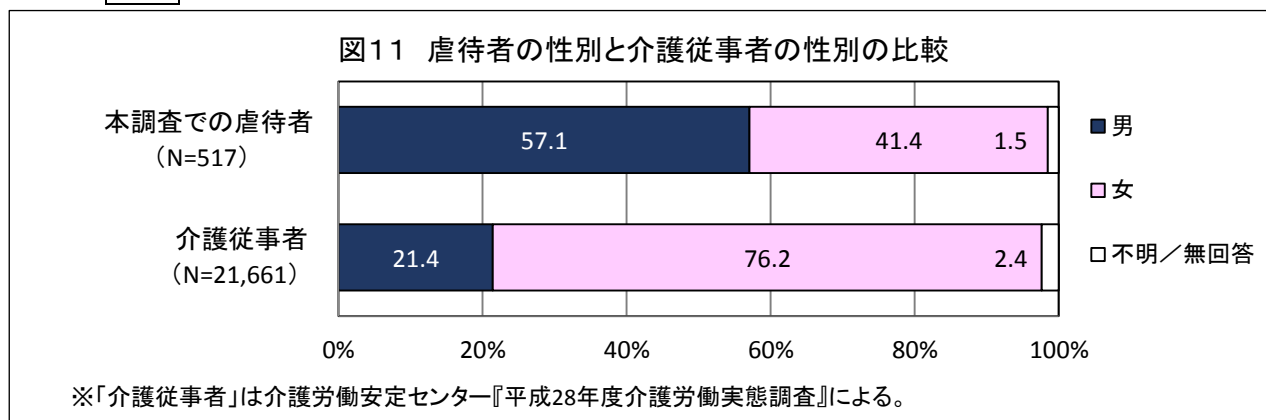
(8) 虐待を行った養介護施設従事者等（虐待者）の状況

- 虐待者の総数 517 人のうち、30～39 歳が 113 人 (21.9%)、30 歳未満が 102 人

(19.7%)、40～49歳が97人(18.8%)、50～59歳が78人(15.1%)、職種は「介護職」が419人(81.0%)であった。【10～11P】

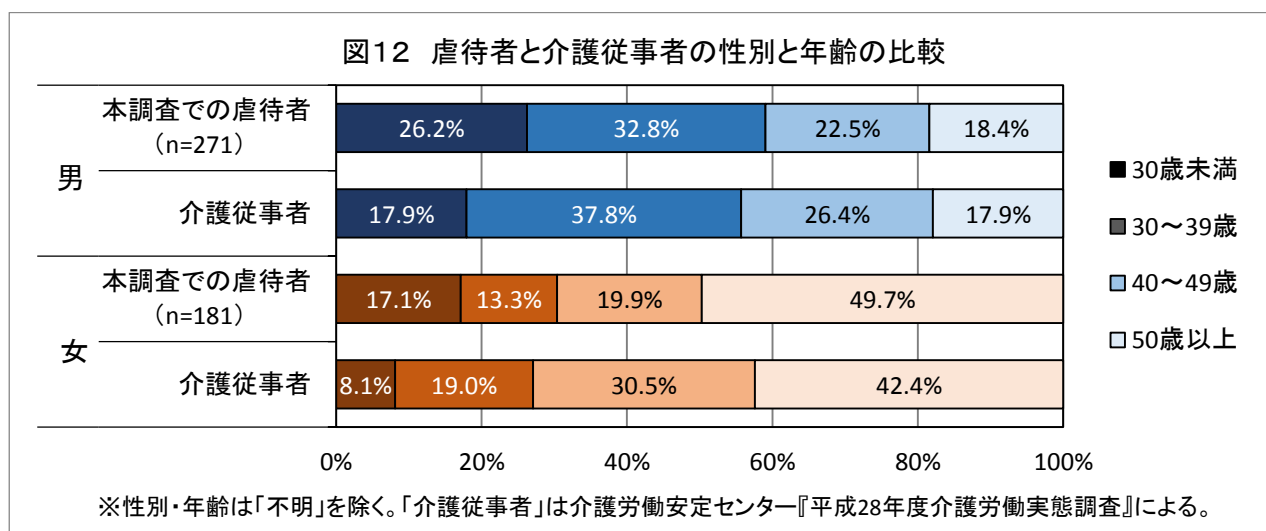
- 虐待者の性別は、「男性」295人(57.1%)、「女性」214人(41.4%)であった。虐待者の男女比については、介護従事者全体(介護労働実態調査)に占める男性の割合が21.4%であるのに比して、虐待者に占める男性の割合が57.1%であることを踏まえると、「本調査での虐待者」の方が男性の割合が高い。《統計的有意差あり》

図11 【11P、26P】



- 虐待者の男女別年齢について、介護従事者全体(介護労働実態調査)に占める「30歳未満」の男性の割合が17.9%、女性の割合が8.1%であるのに比して、虐待者に占める「30歳未満」の男性の割合が26.2%、女性の割合が17.1%であることを踏まえると、「本調査での虐待者」の方が男性は「30歳未満」の割合が高く、女性は「30歳未満」及び「50歳以上」の割合が高い。《統計的有意差あり》

図12 【27P】



(9) 虐待の事実が認められた事例への対応状況

市町村等において、施設等への指導、改善計画の提出のほか、法の規定に基づく改

善勧告、指定効力の停止等の対応が取られていた。【11～12P】

3. 養護者による高齢者虐待

(1) 相談・通報者

相談・通報者 30,526 人のうち「介護支援専門員」が 8,995 人 (29.5%) で最も多く、次いで「警察」6,438 人 (21.1%)、「家族・親族」2,768 人 (9.1%) であった。
(1 件の事例に対し、相談・通報者が複数のケースあり) 【13P】

(2) 事実確認の状況

- 相談・通報の受理から事実確認開始までの期間の中央値は 0 日 (即日) であり、相談・通報の受理から虐待確認までの期間の中央値は 1 日 (翌日) であった。【14P】
- 相談・通報 29,090 件 (平成 27 年度中に相談・通報があったもののうち、平成 28 年度中に事実確認を行ったものを含む。) のうち、市町村の事実確認 28,004 件 (96.3%) は、「訪問調査」19,208 件 (66.0%)、「関係者からの情報収集」8,615 件 (29.6%)、「立入調査」181 件 (0.6%) により実施された。【14P】

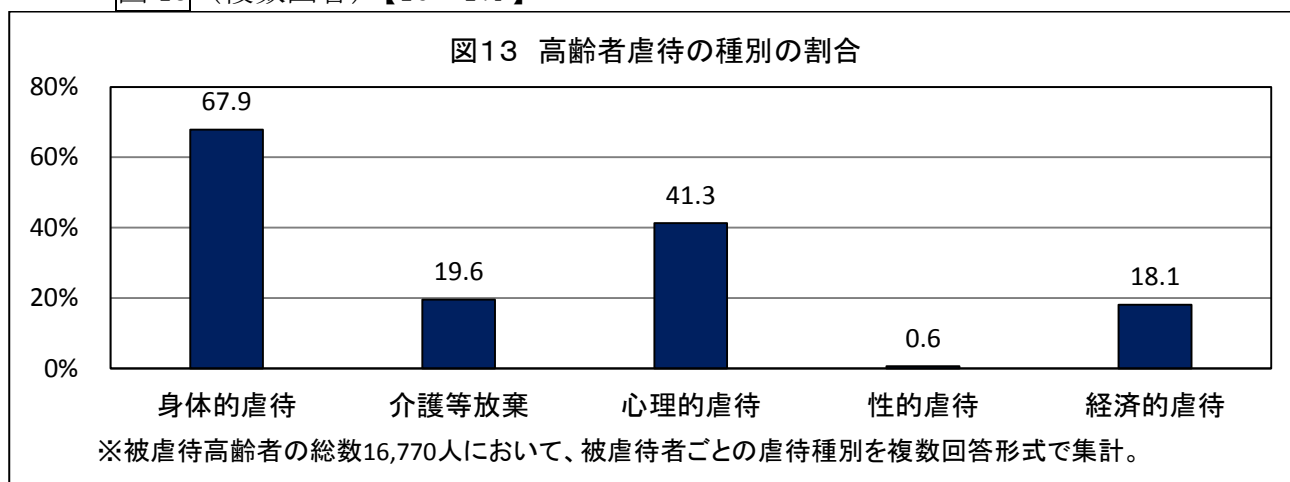
(3) 虐待の発生要因 (市町村の任意・自由記載を集計)

「虐待者の介護疲れ・介護ストレス」が 1,241 件 (27.4%) で最も多く、「虐待者の障害・疾病」964 件 (21.3%)、「経済的困窮 (経済的問題)」670 件 (14.8%) であった。(複数回答) 【15～16P】

(4) 虐待の内容

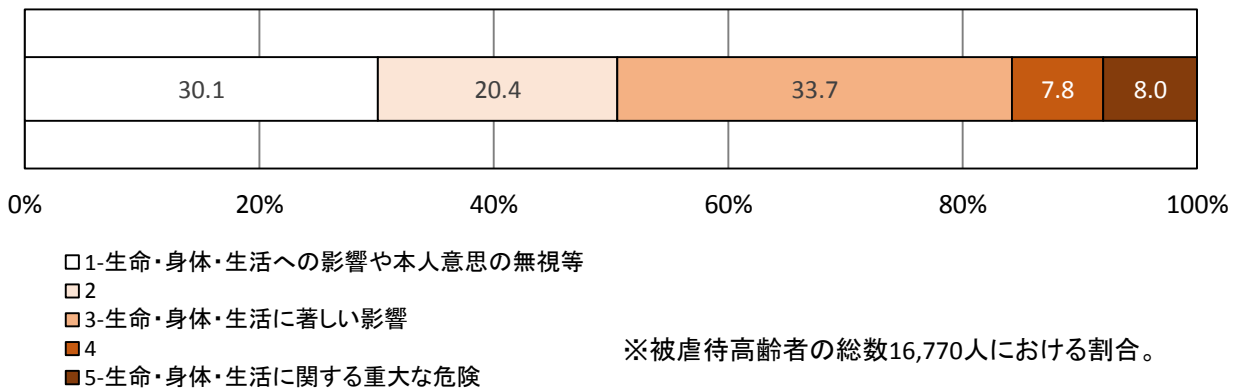
- 養護者による被虐待高齢者の総数 16,770 人のうち、虐待の種別では、「身体的虐待」が 11,383 人 (67.9%) で最も多く、次いで「心理的虐待」6,922 人 (41.3%)、「介護等放棄」3,281 人 (19.6%)、「経済的虐待」3,041 人 (18.1%) であった。

図 13 (複数回答) 【16～17P】



- 虐待の程度 (深刻度) の割合は、5 段階評価で「3-生命・身体・生活に著しい影響」が 5,644 人 (33.7%) と最も多く、次いで「1-生命・身体・生活への影響や本人意思の無視等」が 5,051 人 (30.1%) であった。一方、最も重い「5-生命・身体・生活に関する重大な危険」は 1,342 人 (8.0%) を占めた。図 14 【17P】

図14 高齢者虐待の程度(深刻度)の割合

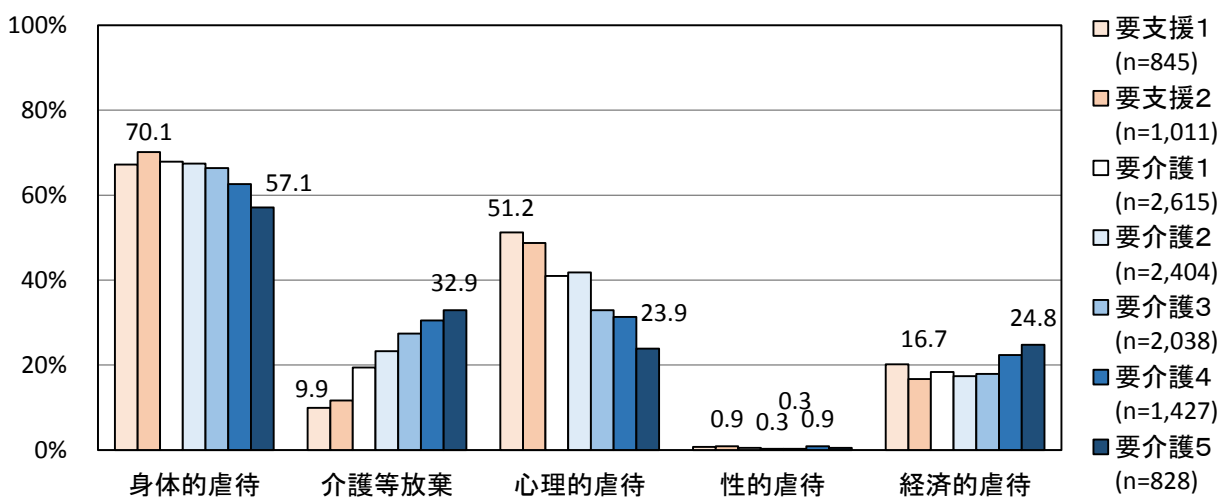


(5) 被虐待高齢者の状況

○ 被虐待高齢者は、総数 16,770 人のうち、女性が 12,957 人 (77.3%)、年齢は 80～84 歳が 4,080 人 (24.3%)、75～79 歳が 3,480 人 (20.8%) であった。要介護認定の状況は認定済みが 11,196 人 (66.8%) であり、要介護認定を受けた者を要介護度別に見ると、要介護 1 が 2,615 人 (23.4%)、要介護 2 が 2,404 人 (21.5%)、要介護 3 以上が 4,293 人 (38.3%) であった。また、要介護認定者における認知症日常生活自立度Ⅱ以上は 7,854 人 (70.2%)、要介護認定者のうち障害高齢者の日常生活自立度 (寝たきり度) A 以上は 7,751 人 (69.2%) であった。【17～19P】

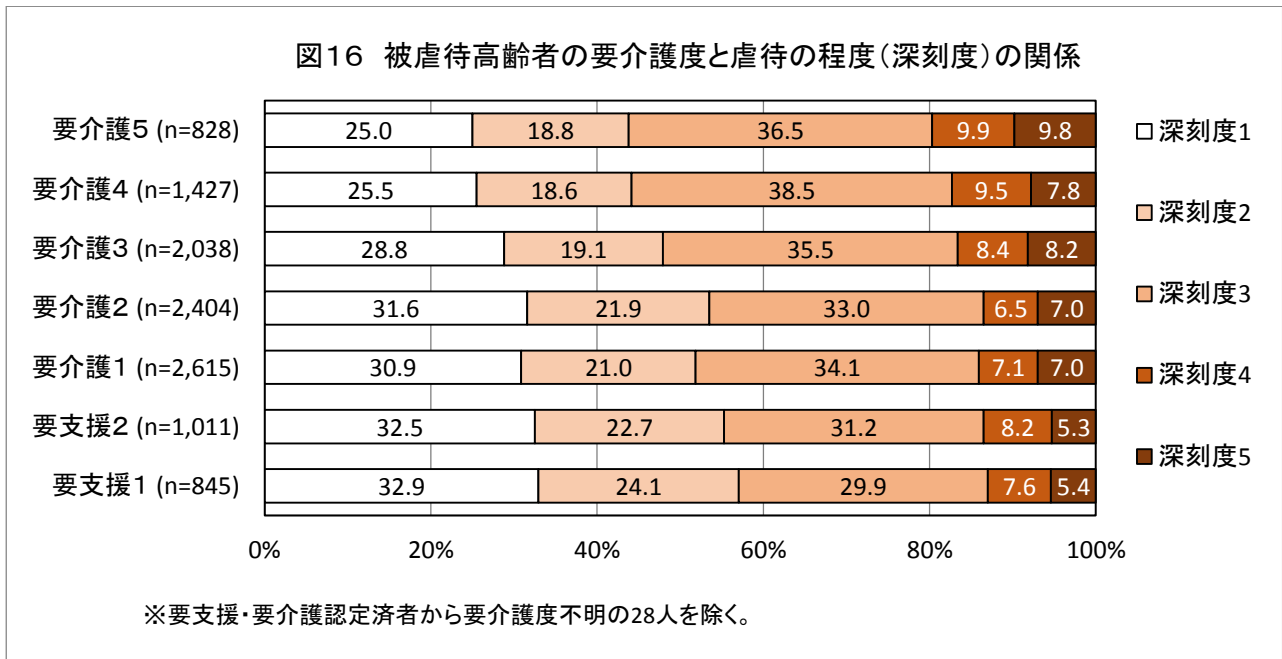
○ 被虐待高齢者の要介護度と虐待種別との関係では、「身体的虐待」と「心理的虐待」では、要介護度が重い方の割合が低く、「介護等放棄」ではその逆になる傾向がみられた。《統計的有意差あり》[図 15](#) 【27P】

図15 被虐待高齢者の要介護度と虐待の種別の関係

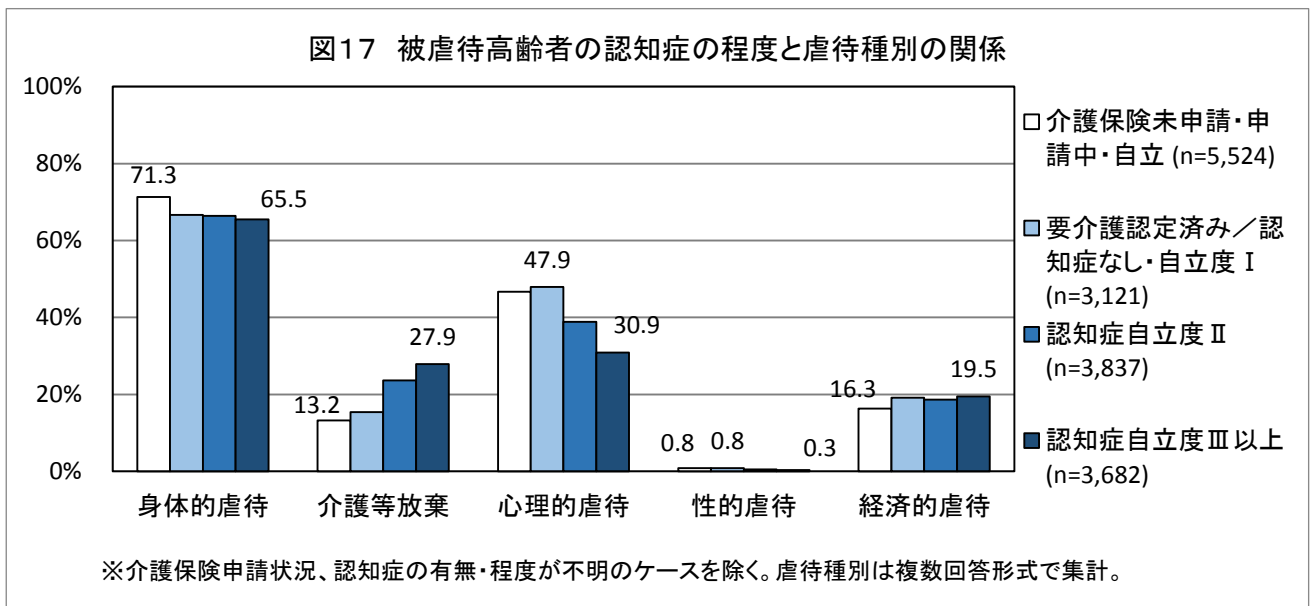


※要支援・要介護認定済者から要介護度不明の28人を除く。虐待種別は複数回答形式で集計。

- 被虐待高齢者の要介護度と虐待の程度（深刻度）の関係では、要介護度が重い場合に深刻度が高い。《統計的有意差あり》**図 16**【28P】

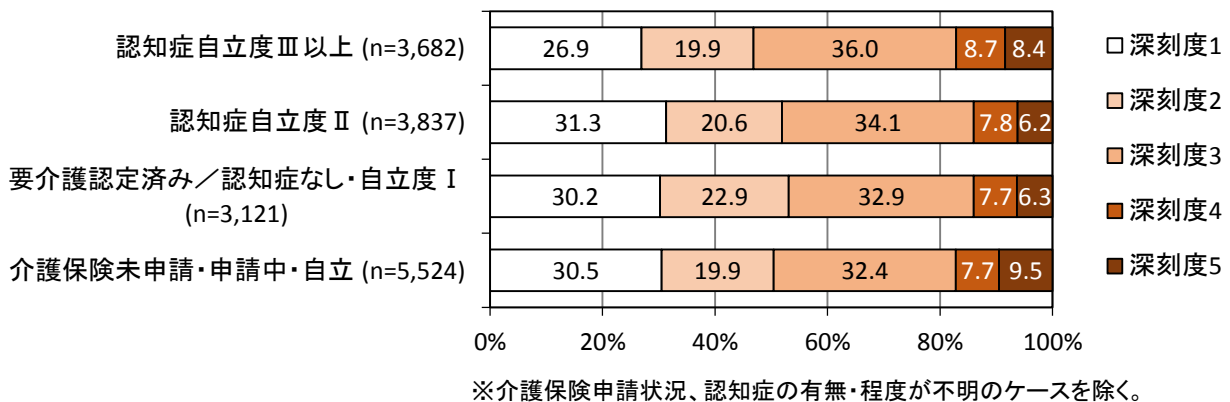


- 被虐待高齢者の認知症の程度と虐待種別の関係をみると、被虐待高齢者に認知症がある場合、「介護等放棄」を受ける割合が高い。一方、「心理的虐待」を受ける割合は低い。《統計的有意差あり》**図 17**【28P】



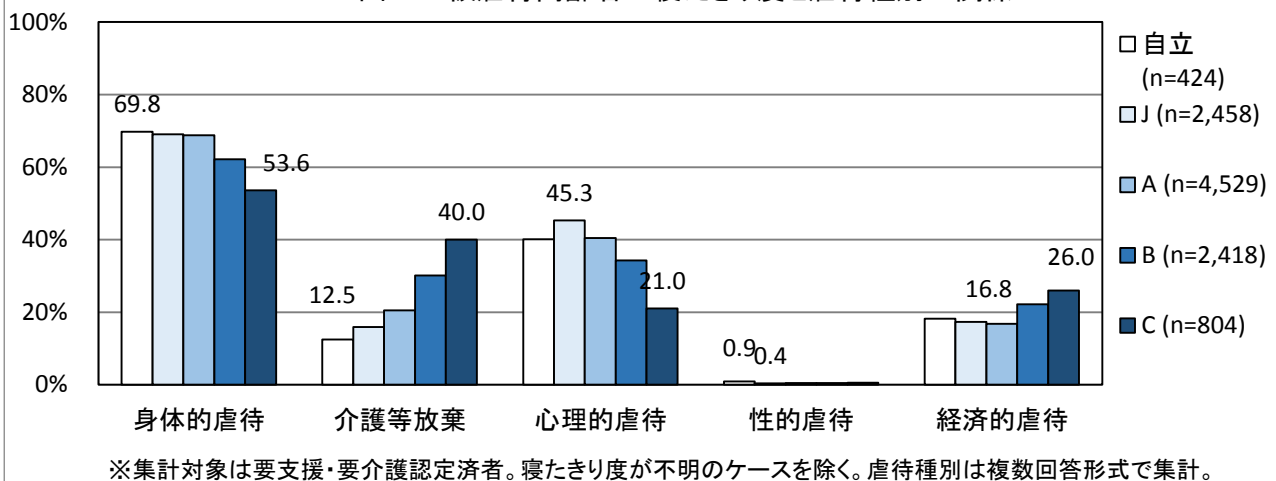
- 被虐待高齢者の認知症の程度と虐待の程度（深刻度）の関係をみると、「介護保険未申請・申請中・自立」において、「深刻度5」の割合が全体に比べて高い。《統計的有意差あり》**図 18**【28～29P】

図18 被虐待高齢者の認知症の程度と虐待の深刻度の関係



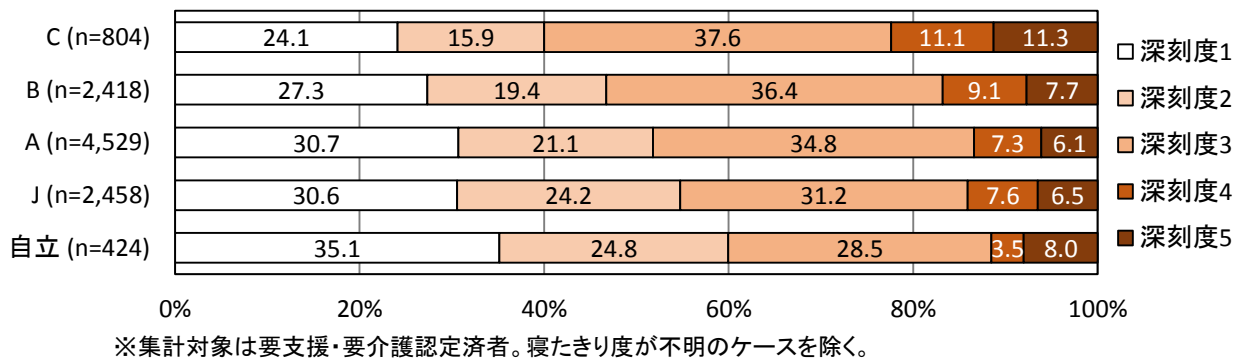
○ 被虐待高齢者の寝たきり度と虐待種別の関係をみると、被虐待高齢者の寝たきり度が高い場合、「介護等放棄」及び「経済的虐待」を受ける割合が高い。一方で「身体的虐待」及び「心理的虐待」は低い。《統計的有意差あり》**図19**【29P】

図19 被虐待高齢者の寝たきり度と虐待種別の関係



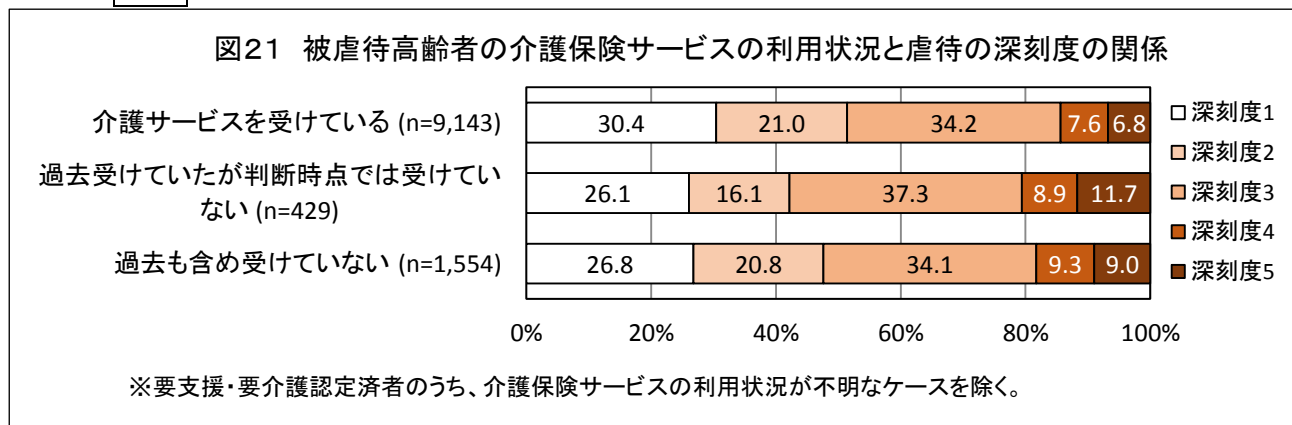
○ 被虐待高齢者の寝たきり度と虐待の深刻度の関係をみると、被虐待高齢者の寝たきり度が高い場合、虐待の深刻度が重い。《統計的有意差あり》**図20**【29P】

図20 被虐待高齢者の寝たきり度と虐待の程度(深刻度の)関係



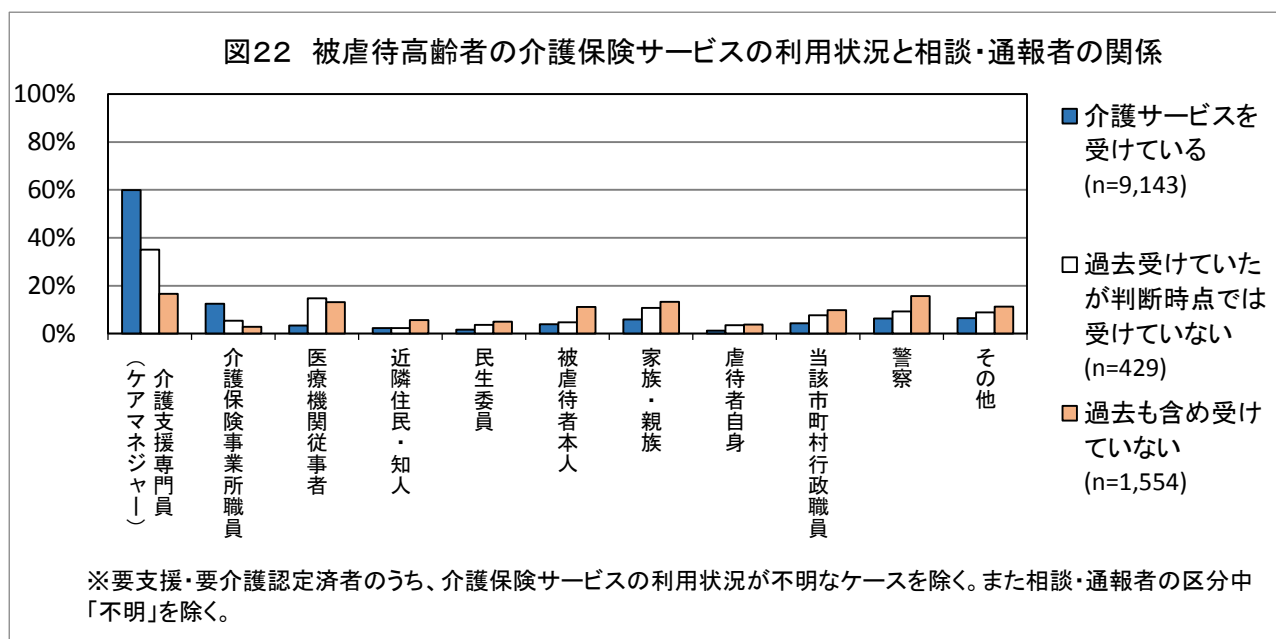
- 介護保険サービスを受けているケースでは、虐待の程度（深刻度）が低い「深刻度1」及び「深刻度2」の割合が全体に比べて高く、「深刻度5」の割合が低かった。判断時点では受けていないケースでは、「深刻度1」及び「深刻度2」の割合が全体に比べて低く、「深刻度5」の割合が高い。過去も含めて受けていないケースでは、「深刻度4」及び「深刻度5」の割合が全体に比べて高い。《統計的有意差あり》

図 21 【30P】

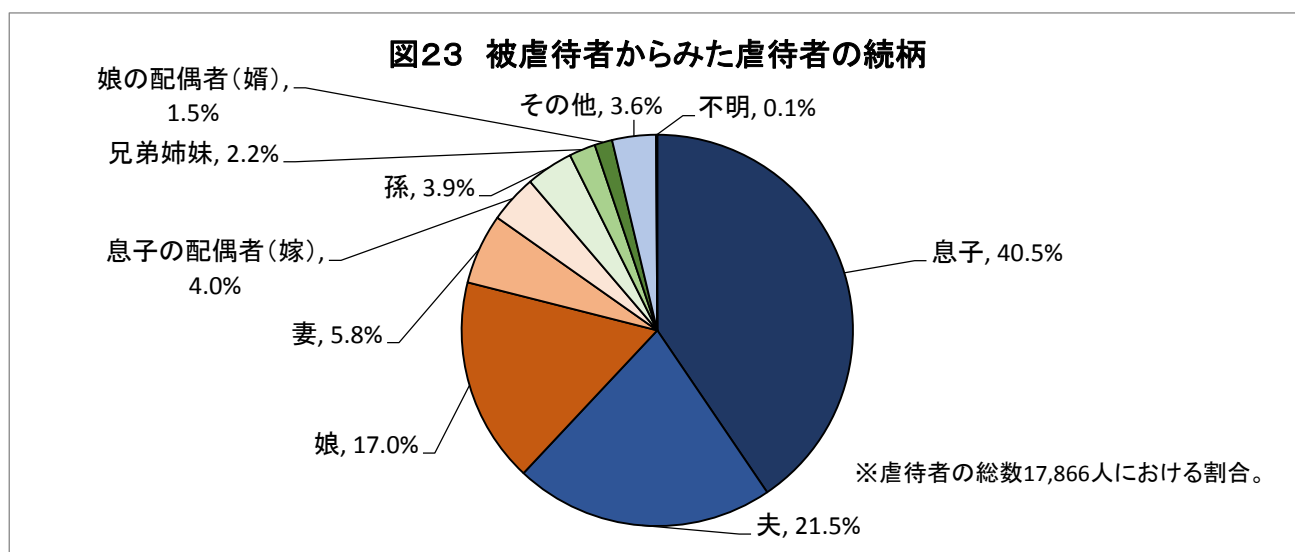


- 介護保険サービスを受けているケースでは、相談・通報者に「介護支援専門員（ケアマネジャー）」「介護保険事業所職員」が含まれている割合が他のケースに比べて高かった。過去受けていたが判断時点では受けていないケースでは、相談・通報者に「医療機関従事者」「家族・親族」が含まれている割合が他のケースに比べて高かった。過去も含めて受けていないケースでは、相談・通報者に「医療機関従事者」「近隣住民・知人」「民生委員」「被虐待者本人」「家族・親族」「当該市町村職員」「警察」が含まれている割合が他のケースに比べて高かった。《統計的有意差あり》

図 22 【29～30P】



- 虐待を行った養護者（虐待者）との同居の有無では、「虐待者とのみ同居」が 8,530 人（50.9%）で最も多く、「虐待者及び他家族と同居」の 6,085 人（36.3%）を含めると、14,615 人（87.2%）が同居している事例であった。【20P】
- 家族形態は、「未婚の子と同居」が 5,670 人（33.8%）で最も多く、次いで「夫婦のみ世帯」3,639 人（21.7%）、「子夫婦と同居」2,411 人（14.4%）の順であった。【20P】
- 被虐待高齢者からみた虐待者の続柄は、「息子」が 7,237 人（40.5%）で最も多く、次いで「夫」3,837 人（21.5%）、「娘」3,031 人（17.0%）であった。☒23【20P】



(6) 虐待への対応策

- 虐待事例への市町村の対応は、「被虐待高齢者の保護として虐待者からの分離」が 6,556 人（29.2%）の事例で行われた。そのうち、「介護保険サービスの利用」が 2,278 人（34.7%）で最も多く、次いで「医療機関への一時入院」が 1,031 人（15.7%）、「すまい・施設等の利用（入院、一時保護等を除く。）」が 956 人（14.6%）であった。

一方、分離していない事例では、「養護者に対する助言・指導」が 5,858 件（52.8%）で最も多く、次いで「ケアプランの見直し」2,889 件（26.0%）であった。

【21～22P】

- 権利擁護に関しては、成年後見制度の「利用開始済み」が 799 人、「利用手続き中」が 499 人であり、これらを合わせた 1,298 人のうち市町村長申立は 791 人（60.9%）であった。【22P】

(7) 虐待等による死亡事例

介護をしている親族による、介護をめぐって発生した事件で、被介護者が65歳以上、かつ虐待等により死亡に至った事例（平成28年度中に発生、市町村把握）は、「介護等放棄（ネグレクト）による致死」10件10人、「養護者による殺人」9件9人、「心中」2件3人「虐待（ネグレクトを除く）による致死」2件2人、「その他」1件1人で、合わせて24件25人であった。【表2】【22P】

表2 高齢者虐待の年度別虐待による死亡例の推移

年度		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
虐待等による死亡例	件数	31	27	24	31	21	21	26	21	25	20	24
	人数	32	27	24	32	21	21	27	21	25	20	25

4. 市町村における高齢者虐待防止対応のための体制整備等について

(1) 市町村における体制整備等の実施率及び取組状況

平成28年度で「高齢者虐待の対応の窓口となる部局の住民への周知」が1,438市町村（82.6%）で実施となっている。一方、高齢者虐待防止ネットワークの構築のうち、介護保険サービス事業者等からなる「保健医療福祉サービス介入支援ネットワーク」の構築への取組が854市町村（49.1%）、行政機関、法律関係者、医療機関等からなる「関係専門機関介入支援ネットワーク」の構築への取組が842市町村（48.4%）、と半数程度に止まっている。【23P】

実施済みの取組内容を把握したところ、各市町村の実情に応じて、各地域に存在する社会資源を効果的に活用しながら取り組んでいる。【24P】

(2) 取組状況と相談・通報件数及び虐待判断件数の関連

市町村における14項目の取組状況と養護者虐待に関する相談・通報件数及び虐待確認件数の各々との関連をみると、取組の項目が多く行われている市町村では高齢者人口比当たりの件数がいずれも多く、取組の項目が少ない市町村ではいずれも少ない傾向であった。《統計的有意差あり》【32～34P】

【添付資料】 調査結果全文